

これからの  
進路指導のための  
世の中トレンド解説

生徒の学びや進路選択、その後の人生に影響を与えるような革新的な技術や価値観を「社会のトレンド」として解説します。

トレンド・ワード

# カーボン ニュートラル

## 2050年頃までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロに

ここ数年、かつてない規模の大雨や台風、熱波、干ばつなどが世界各地で頻発し、私たちの生活と生命を脅かしています。これらの気候の変化は、以前から地球温暖化の影響によるものであることが指摘されていましたが、気候科学の進展によって、近年、その因果関係が科学的に証明されるとともに、今後の気候の変化と影響も予測されています。現在は、工業化前（1850～1900年）に比べて気温が約1℃上昇していますが、気温がさらに上昇すると、大雨や熱波などの発生の回数や強度がさらに高まると予測されています（図）。このままでは、今世紀中に気温の上昇は3℃を超え、直ちに対策を強化しなければ、人類は気候変動の深刻な影響を受けるといふ予測がIPCC（\*）から示されています。

2015年に各国が合意したパリ協定は、気温の上昇を2℃、できれば1.5℃に抑えること、そのために、今世紀中には温室効果ガスの排出量を正味ゼロにすることを世界共通の目標として掲げています。その達成には、世界の温室効果ガスの排出量の7～8割を占める二酸化炭素の排出削減が必須で、植林などによって二酸化炭素の吸収量が増やせる範囲内に排出量を抑え、全体として排出を「ゼロ」にする「カーボンニュートラル」の実現が必要です。

図 気温の上昇による気候への影響

工業化前（1850-1900年）の 気温と比べての上昇度		1℃（現在）	1.5℃	2℃	4℃
10年に1度の熱波 などの極端な高温	高温の水準	+1.2℃	+1.9℃	+2.6℃	+5.1℃
	発生の頻度	2.8倍	4.1倍	5.6倍	9.4倍
50年に1度の極端 な高温	高温の水準	+1.2℃	+2.0℃	+2.7℃	+5.3℃
	発生の頻度	4.8倍	8.6倍	13.9倍	39.2倍
10年に1度の大雨	雨量	+6.7%	+10.5%	+14.0%	+30.2%
	発生の頻度	1.3倍	1.5倍	1.7倍	2.7倍
10年に1度の農業 や生態系に被害を 及ぼす干ばつ	雨量	+6.7%	+10.5%	+14.0%	+30.2%
	発生の頻度	1.7倍	2.0倍	2.4倍	4.1倍

※高村教授がIPCC第6次評価報告書を基に作成した資料を引用して編集部で作成。

解説者



東京大学 未来ビジョン研究センター 教授  
高村ゆかり たかむら・ゆかり

専門は国際法・環境法学。国際環境条約にかかわる法的問題、気候変動に関する法政策などを研究。中央環境審議会会長、東京都環境審議会会長、日本学術会議会員等を務める。

※プロフィールは、2022年3月時点のものです。

\* Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、「気候変動に関する政府間パネル」。気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している政府間組織で、世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により、1988年に設立された。

## 環境政策であり、産業政策でもある

今、140以上の国とEUがカーボンニュートラル目標を掲げています。日本も20年10月、50年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと言明し、30年までに温室効果ガス排出量を13年と比べて46%削減し、50%の削減を目指すという目標を掲げました。エネルギー使用量の削減、二酸化炭素を排出しないエネルギーへの転換などの対策を進め、コロナ禍で落ち込んだ経済の復興策に気候変動対策を組み入れ、持続可能な経済社会を目指しています。国の地球温暖化対策をまとめた「地球温暖化対策計画」、日本の温室効果ガス排出量の約85%を占めるエネルギーの低炭素化・脱炭素化を目指すエネルギー基本計画など、この1年間で様々な政策が出されました。

企業の動きはさらに速く、再生可能エネルギーへの転換などを進めるとともに、自社だけでなく、取引先にも二酸化炭素の排出削減を求める動きが強まっています。例えば、自動車メーカーなどが、部品を調達する企業に、製造工程などで排出される二酸化炭素の削減を求めています。投資・融資する金融機関も企業に気候変動対策を促しています。つまり、カーボンニュートラルへの取り組みは、企業の価値や競争力を左右する課題となったのです。これまで、気候変動問題を始めとする環境問題への対応は、社会貢献活動の一環として行われる場合が大半でした。しかし、今やあらゆる企業にとって、経営課題となり、この1～2年で、カーボンニュートラルの実現に本腰を入れて取り組む企業が格段に増えました。それに伴い、オフィスを提供する不動産会社など、企業の脱炭素への対応を支える事業も拡大しています。そのため、気候変動に関する基礎知識を持つ人材を求める企業が増えています。

このように、気候変動への対応は、環境政策であり、産業政策でもあります。理学や工学にとどまらず、経済学や経営学、法学など、様々な学問からアプローチすることができます。その際の基礎・基本として、気候変動のメカニズムや影響についての知識を持つことが必須と言えるでしょう。

VIEWnext ONLINEでは、トレンド・ワードを「学ぶ・働く・暮らす」の切り口で、さらに詳しく解説。関連分野のテーマを小論文で出題した大学・学部名も一部紹介しています。VIEWnext ONLINE ▶▶▶

